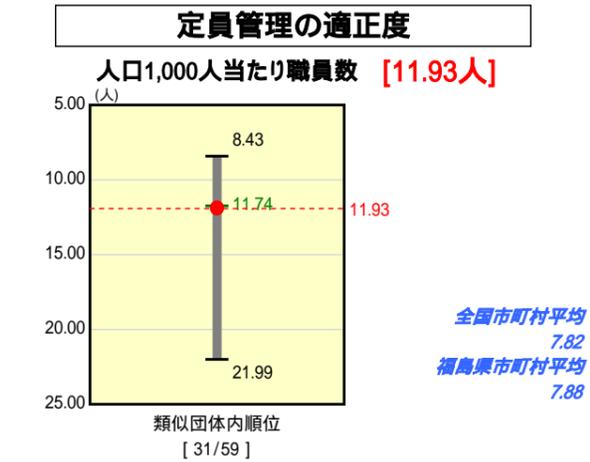
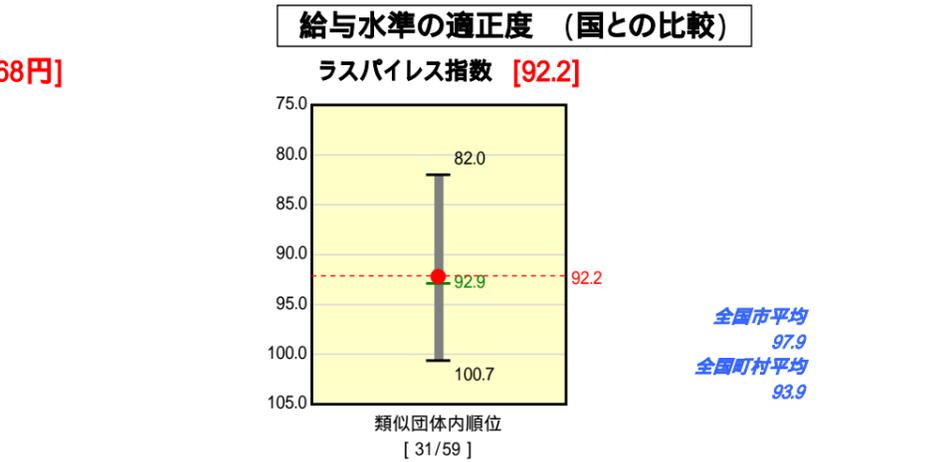
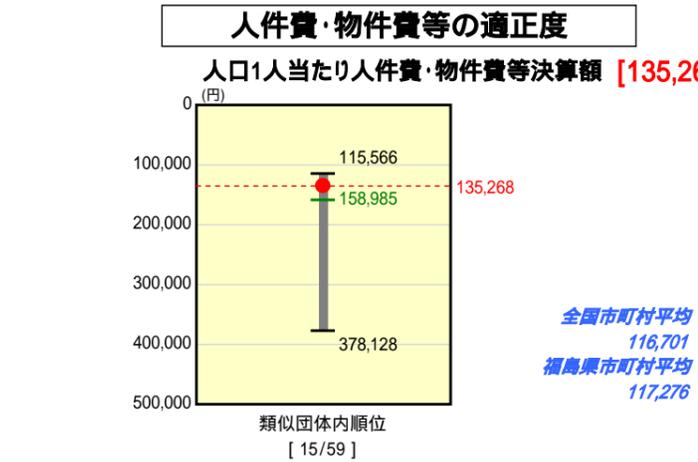
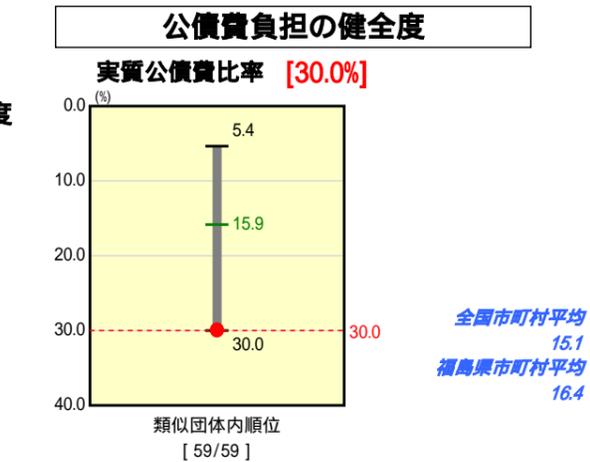
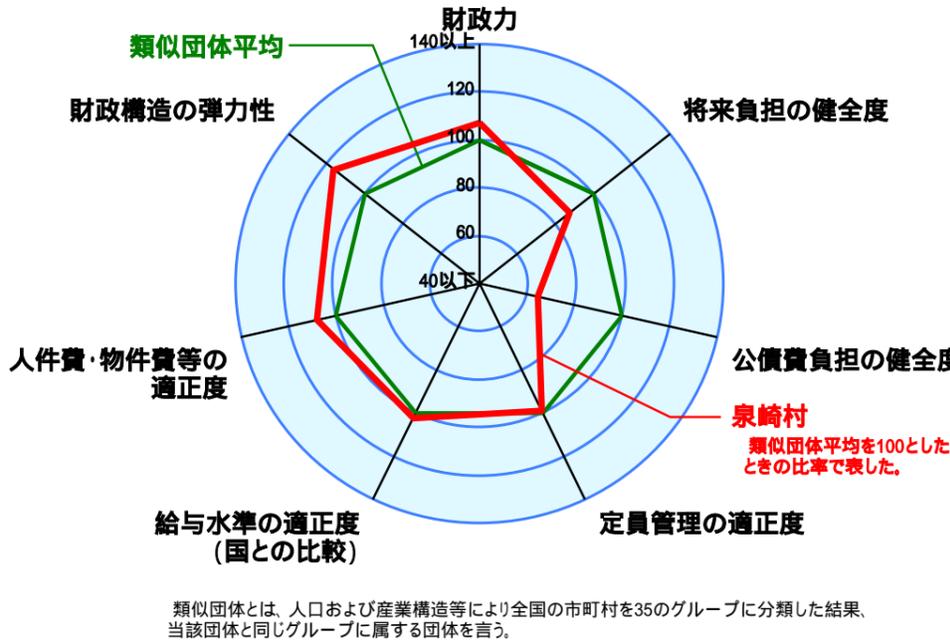
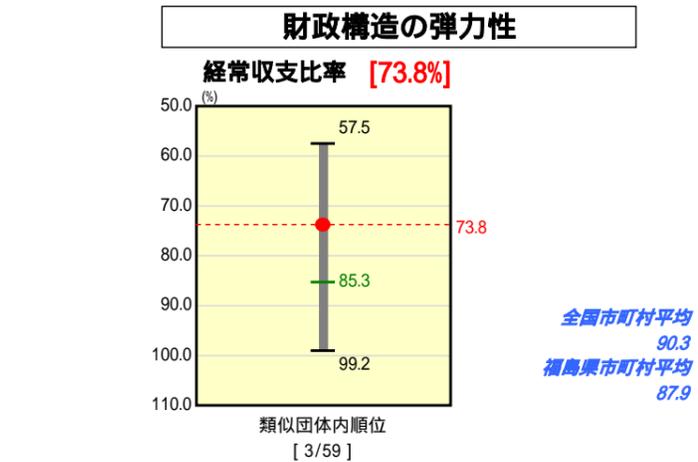
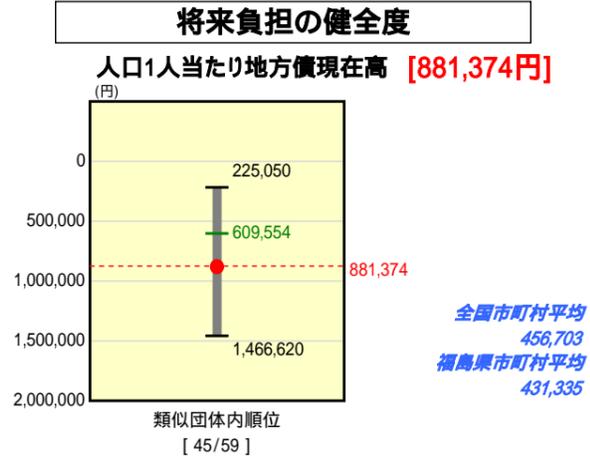
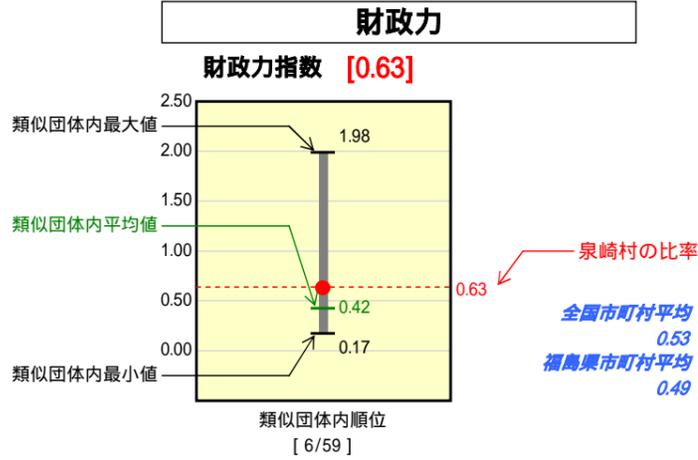


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 泉崎村

人口	7,044	人(H19.3.31現在)
面積	35.40	km ²
歳入総額	3,549,642	千円
歳出総額	3,467,994	千円
実質収支	81,648	千円



分析欄

財政力指数: 平成13年度以降連続した伸びを見せており、平成18年度における財政力指数は、0.63となっている。これまで進めてきた企業誘致、住宅地の分譲等により、固定資産税、村民税の増収(地方税 5年間で4.2%増)が要因として挙げられる。また、職員退職者の不補充(平成14年度から5年間で人件費2.5%減、平成18年度から5年間で11人減見込)など、今後も、定員管理、給与の適正化を図り、更なる財政基盤の強化に向け、自主的財政再建計画に基づき経費の節減を図る。

経常収支比率: 経常収支比率は、73.8%と類似団体と比較して財政構造の弾力性を高く示す数値となっているが、平成19年度からは、財政再建期間中につき延納してきた退職手当負担金の納入が再開され、さらに、平成20年度からは、平成13年度～平成18年度までの延納分、約6億4千2百万円の分割納入が始まることから、経常収支比率の悪化が懸念される。このため、集中改革プラン等により、一般財源を確保すべく税の徴収率向上を図り、また、人件費の削減については、退職者不補充(平成18年度から5年間で11人減見込)、特別職給与 10%、議員報酬 10%、管理職手当 50%などにより、平成18年度から5年間で約1億1,900万円を削減し、経常収支比率の悪化を抑制する。

実質公債費比率: 昭和60年度から総合運動公園の整備、義務教育施設(中学校1校・小学校2校)の整備、幼稚園・児童館の建設を行ってきたことにより、その償還が現在ピークとなっていること。また、平成2年度から白河地方水道用水供給企業団の施設整備に対して多額の一般会計出資債を発行してきたこと。さらに、平成12年度、財務処理適正化のために福島県市町村振興基金より借り入れた38億5千万円の償還が多額であることなどが要因となり、全国的にみても高い数値となっている。現在も自主的財政再建計画に基づき、投資的事業を抑制し、普通建設事業に係る地方債の発行を極力行わないこととしている。今後もこの

方針を継続するとともに、住宅用地・工業用地の販売に全力で取り組むことにより福島県市町村振興基金の償還に充てるべき特定財源を確保するなど、公債費負担適正化計画により、平成24年度を目標に16.9%まで引き下げる。

人口1人当たり地方債現在高: 要因は、「実質公債費比率」と同様であり、類似団体平均を27万1千円あまり上回っているが、前年度と比較してみると3万8千円ほど減少している。今後も、自主的財政再建計画に基づき債務の解消に努めることとする。

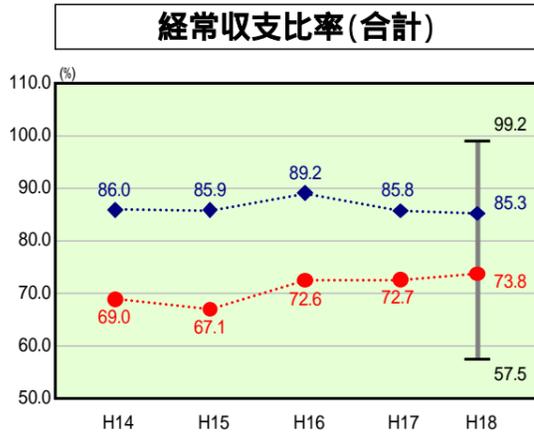
ラスパイレズ指数: 昇格制度の見直し等により、92.9と類似団体の平均値を下回る数値となっている。自主的財政再建計画に基づき、特殊勤務手当については、ほぼ全廃しており、各種手当についても国・県の制度に準拠し、現在の水準を維持する。

人口1,000人当たり職員数: 平成5年度から平成9年度にかけて行政需要の増加に対応するため職員を大量(5年間で24人)に採用したことにより類似団体平均をわずかに上回っている。このため、集中改革プランの定員適正化計画等に基づき退職者の不補充などにより、平成18年度からの5年間で職員11人を削減するなど、より適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比較して2万3千円あまり低くなっている。これは、自主的財政再建期間中との理由から、退職手当組合負担金の延納措置を受けているためであり、平成19年度から再開される退職手当組合負担金の納入及び平成13年度から平成18年度までの延納分の分割納入により、人件費において適性度の悪化が予想されることから、集中改革プラン等に基づき適正な定員管理に努めるとともに一層の経費の節減に努めることとする。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

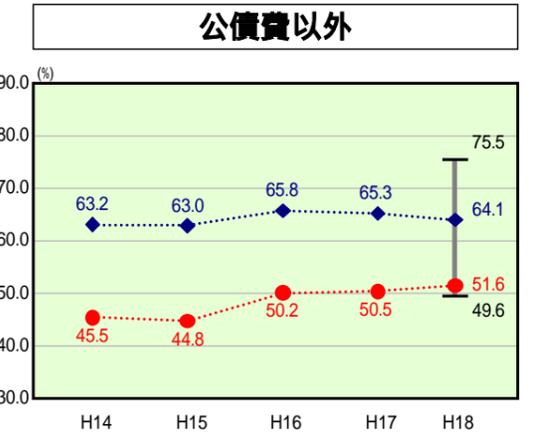
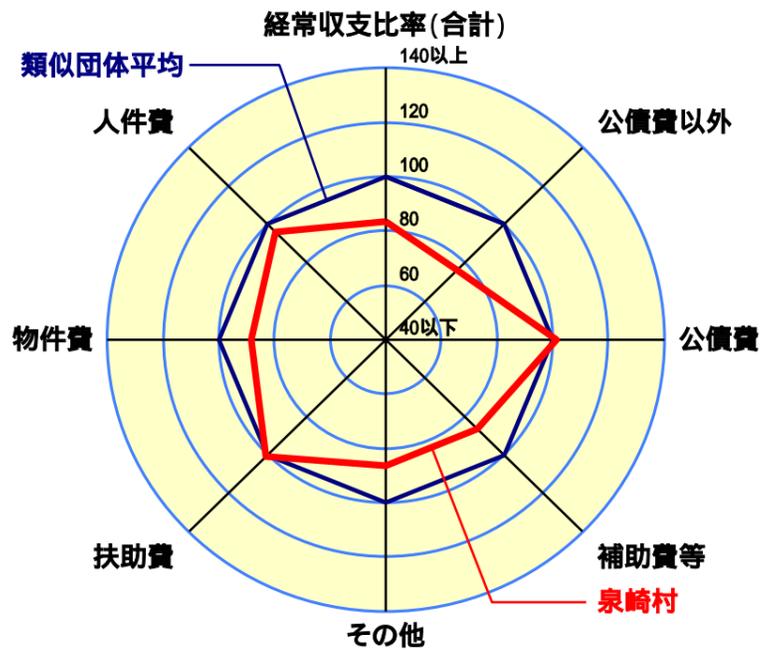
経常収支比率の分析



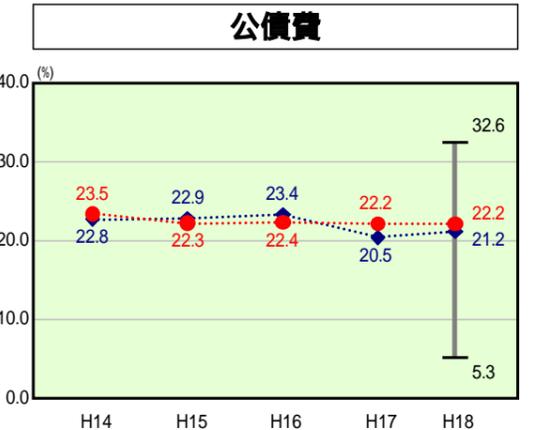
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	7,044人(H19.3.31現在)
面積	35.40 km ²
歳入総額	3,549,642千円
歳出総額	3,467,994千円
実質収支	81,648千円

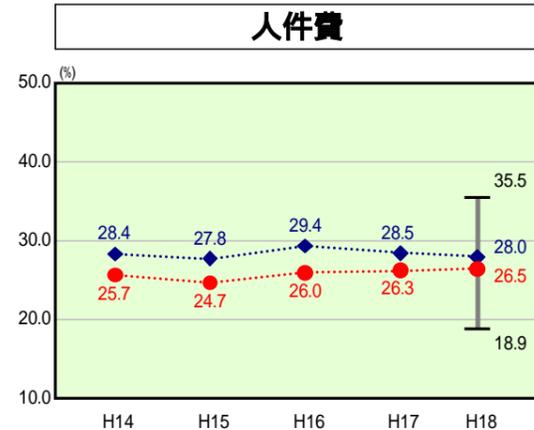
H18類似団体内順位 3/59
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



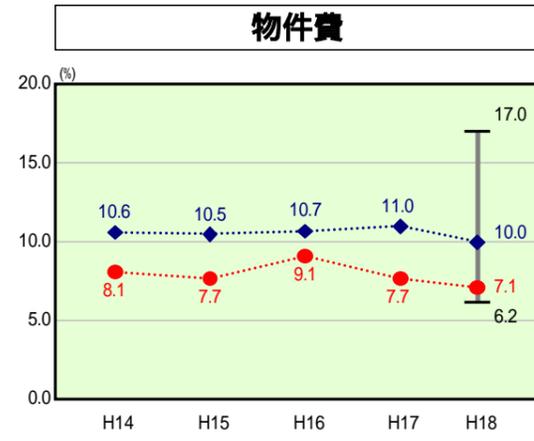
H18類似団体内順位 2/59
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



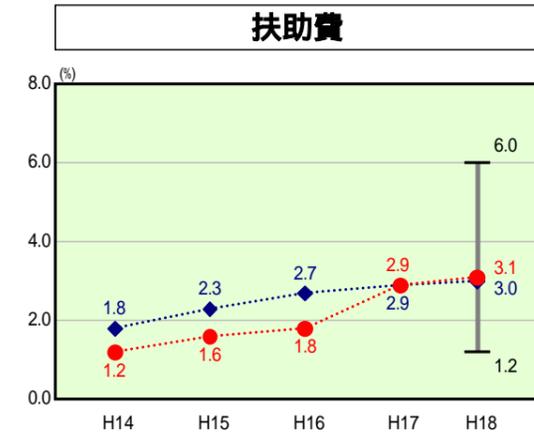
H18類似団体内順位 29/59
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



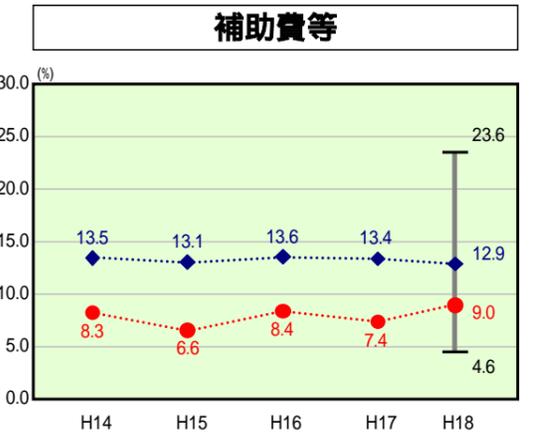
H18類似団体内順位 21/59
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



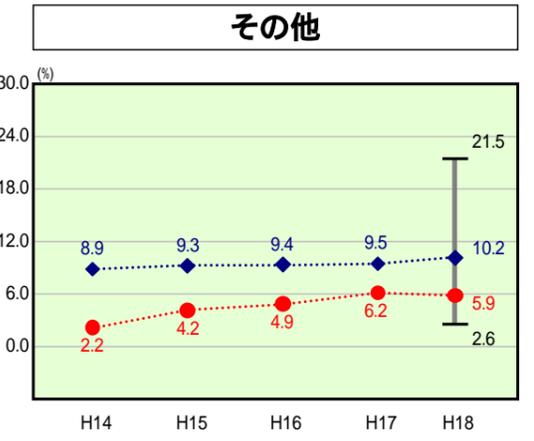
H18類似団体内順位 5/59
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 38/59
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 3/59
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 4/59
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

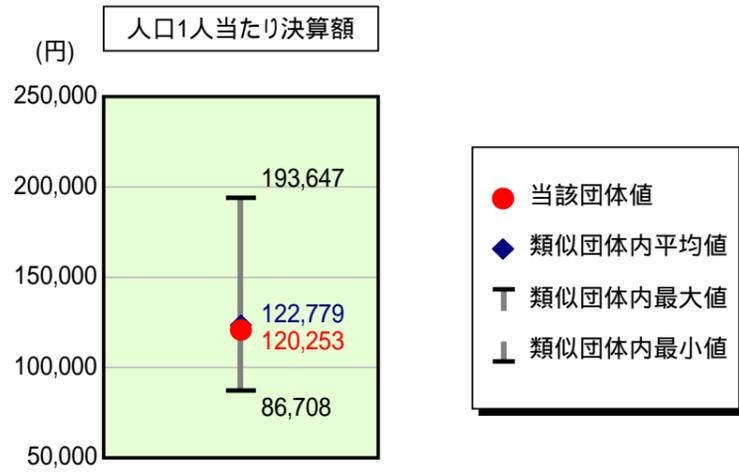
経常収支比率: 経常収支比率は、73.8%と類似団体と比較して財政構造の弾力性を高く示す数値となっており、人件費、物件費、補助費等において類似団体平均を下回っている。これは、自主的財政再建計画に基づき退職者不補充による人件費の削減をはじめ、経費の節減に努めてきた成果である。一方、財政再建期間中につき延納してきた退職手当負担金の納入再開により、人件費にかかる比率の上昇が懸念される。公債費、扶助費については類似団体平均を上回る数値となっている。公債費では類似団体平均を1.0%上回っており、過去に実施した義務教育施設等の整備、一般会計出資債、また、財務処理適正化のための福島県からの借入れなどが公債費増加の要因となっている。自主的財政再建計画により、投資的経費の抑制とあわせ地方債の発行を抑制してきたことから地方債残高は着実に減少してきている。今後も地方債の発行については極力抑制することとする。

人件費・公債費: 人件費及び人件費に準ずる費用については、人口一人当たりの決算額で類似団体を2.1%下回っている。公営企業(法適)への繰出(補助費等)で、病院事業会計、地域開発事業会計における人件費が類似団体を大きく上回っているものの、人件費、賃金(物件費)、事業費支弁職員の人件費などにおいては、類似団体を下回っている。今後も現状を上回ることのないよう、人件費関係経費の抑制を図ることとする。公債費及び公債費に準ずる費用については、人口一人当たりの決算額で類似団体を大きく(80.1%)上回っている。特に「公営企業債の償還の財源に充てた認められる繰入金」「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額」が多額であることが要因となっている。今後も投資的経費を抑制し、普通建設事業に係る地方債の発行を極力行わないこととし、住宅用地・工業用地の販売に全力で取り組むことにより償還に充てるべき特定財源を確保するなど、公債費負担適正化計画により、平成24年度を目標に16.9%まで引き下げる。

普通建設事業: 近年において類似団体の普通建設事業費は減少傾向にあるが、本村においては平成16年度にかけて増加し、その後減少している。これは単独事業として、債務負担行為による住宅団地造成工事代金の支払(平成14年度から10年間、120,000千円/年の支払)があり、住宅用地の販売代金を支払いに充当してきた。平成16年度においては、土地の販売が好調であったため、当該年度分の支払に加え、2年分を繰り上げて支払った(計3年分)ためである。同様に平成17年度においても1年分を繰り上げて支払っていることが要因となっている。その他の単独事業については、自主的財政再建計画に基づき抑制してきており、今後も普通建設事業費は減少する見込みである。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



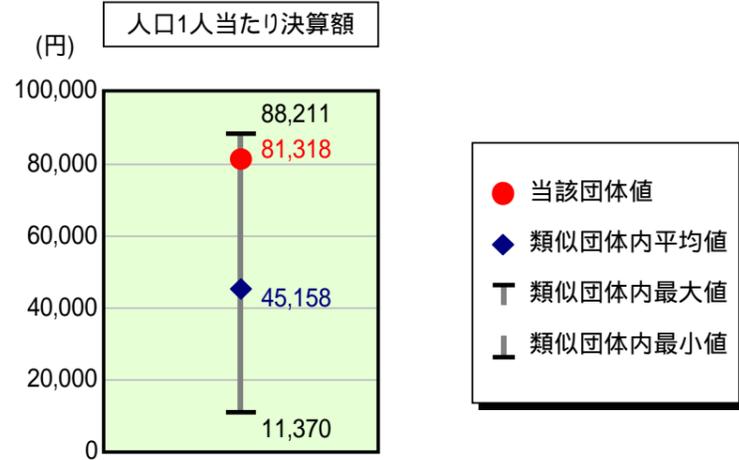
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	678,950	96,387	105,300	8.5
賃金(物件費)	29,638	4,208	6,105	31.1
一部事務組合負担金(補助費等)	103,621	14,711	15,040	2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,850	4,664	655	612.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,862	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,000	284	1,972	85.6
退職金	-	-	10,155	-
合計	847,059	120,253	122,779	2.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.93	11.74	0.19
ラスパイレス指数	92.2	92.9	0.7

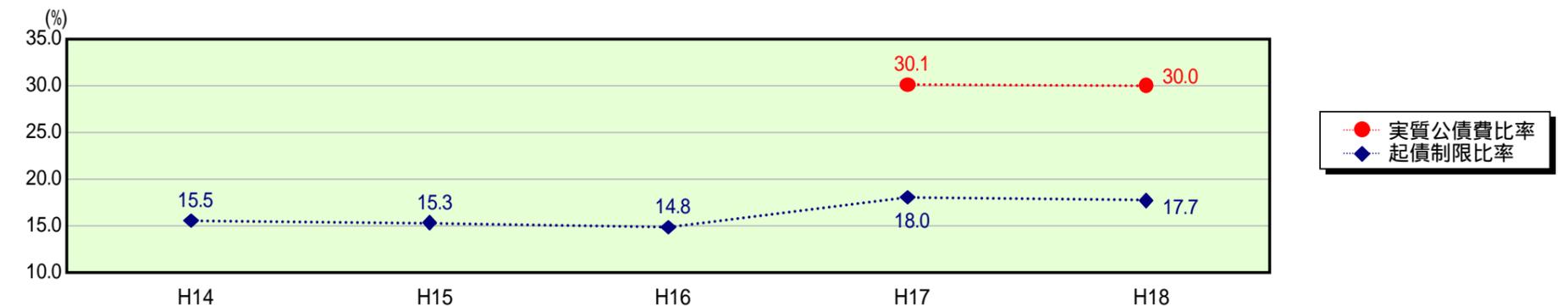
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

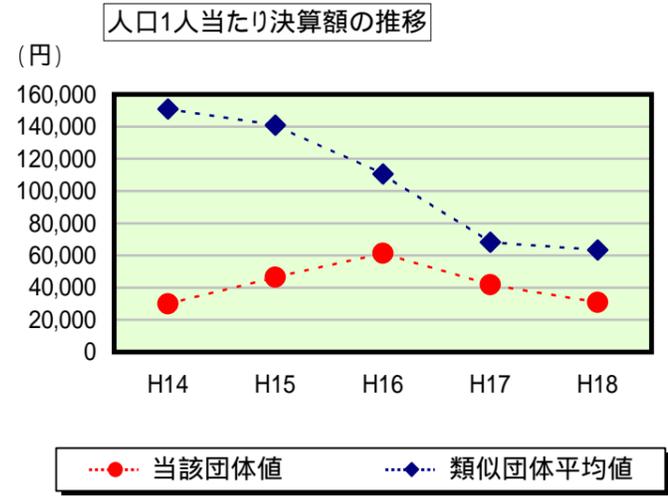
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	504,176	71,575	73,234	2.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	222,405	31,574	20,514	53.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,829	7,926	6,988	13.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	101,933	14,471	3,539	308.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	311,536	44,227	59,129	25.2
合計	572,807	81,318	45,158	80.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	212,224	29,870	0.2	150,968	5.4	5.2
うち単独分	185,692	26,135	2.4	84,256	6.8	4.4
H15	329,850	46,523	55.8	140,845	6.7	62.5
うち単独分	216,518	30,539	16.9	82,455	2.1	19.0
H16	435,363	61,414	32.0	110,575	21.5	53.5
うち単独分	414,794	58,512	91.6	68,815	16.5	108.1
H17	295,551	41,721	32.1	68,130	38.4	6.3
うち単独分	261,166	36,867	37.0	43,462	36.8	0.2
H18	217,322	30,852	26.1	63,426	6.9	19.2
うち単独分	206,924	29,376	20.3	41,771	3.9	16.4
過去5年間平均	298,062	42,076	5.9	106,789	15.8	21.7
うち単独分	257,019	36,286	9.8	64,152	13.2	23.0